

## 《企業紹介》

同社は1944年に設立された商業銀行で、タイ国内では総資産、貸出残高、預金残高、資本額でトップとなっている(2023年12月時点)。融資や決済といった金融サービスを個人や法人向けに提供するほか、海外拠点(中国、インドネシア、米国、シンガポールなど)を軸に国際銀行業務も行っている。また、投資銀行業務や金融商品の販売業務などの証券関連業務も手掛け、東南アジアで屈指の総合金融サービス企業となっている。

## 《2023年12月期業績》

タイのGDP成長率(実質)はコロナ禍で2020年に6.05%の大幅なマイナス成長を記録したのち、2021年が1.55%のプラス、2022年が2.51%のプラス、2023年が1.87%のプラスと回復ペースは緩やかなものに止まっている。そのような環境下にあっても同社は安定的に貸出債権残高を増やし続けたこと、2023年12月期に政策金利引き上げを受けて貸出金利が上昇したことによって、2023年

12月期の税前利益はコロナ禍前の2019年12月期の464億バーツを12%上回る520億バーツに達している。また、貸倒引当金残高は不良債権の3.1倍となっており、景気後退リスクに対する備えを強くしているとみることができる。

## 《2024年4-6月期業績》

2024年4-6月期の営業収入は前年同期比2.6%増の435億バーツだった。金利上昇効果が一巡しつつあり、貸出残高も同0.8%増の2.7兆バーツと伸び悩んでいることから、金利収入が同5.2%増の331億バーツとなった。手数料等収入が同4.2%増の69億バーツとなったこと、その他収入が保有資産の評価益が減少したことによって同19.0%減の36億バーツとなった。

税前利益は同3.4%増の139億バーツだった。営業費用はコスト削減によって同4.5%減の192億バーツに減少したが、貸出関連費用が同17.4%増の104億バーツとなったことが影響した。税引後利益は同4.5%増の118億バーツとなった。この数四半期において貸出債権残高が伸び悩んでおり、資金需要が頭打ちになっているようである。貸倒引当金の積み増しを積極的に進めているのは、タイの経済環境の先行きに対する警戒感が背景にある可能性がある。

図表1 年間業績推移(単位 十億バーツ)

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年12月期	
						前期比 (%)
営業収入	133.7	118.7	134.5	138.9	167.5	20.6
(うち金利収入)	71.1	77.0	82.2	102.2	130.9	28.0
(うち手数料等収入)	28.5	24.7	29.2	27.5	27.2	-1.0
(その他収入)	34.2	17.0	23.2	9.2	9.4	2.5
営業費用	55.0	66.0	67.3	69.0	81.8	18.5
貸倒関連費用	32.4	31.2	34.1	32.6	33.7	3.1
税前利益	46.4	21.6	33.1	37.2	52.0	39.8
税引後利益	35.8	17.2	26.5	29.3	41.6	42.1
貸出債権(期末残高)	1,891.0	2,189.1	2,376.0	2,449.4	2,425.7	-1.0
貸倒比率(%)	1.7	1.4	1.4	1.3	1.4	-

注1 収入は全て対応費用を差し引いた純額

注2 貸倒比率は貸倒引当金/貸出債権残高(%)で計算

出所 会社資料をもとに当社作成

### ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

有効期限作成日より180日

News20240822

主な事業 金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

図表2 四半期業績の推移(単位 十億バーツ)

	2023年4-6月期		2023年7-9月期		2023年10-12月期		2024年1-3月期		2024年4-6月期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
営業収入	42.4	24.1	42.6	16.0	42.2	11.2	41.7	3.4	43.5	2.6
(うち金利収入)	31.5	33.8	34.1	28.8	35.2	15.5	33.4	11.1	33.1	5.2
(うち手数料等収入)	6.6	-2.3	6.8	-1.4	6.8	-2.7	6.9	-2.8	6.9	4.2
(その他収入)	4.4	11.3	1.7	-50.1	0.3	-50.9	1.3	-56.9	3.6	-19.0
営業費用	20.1	15.3	19.2	12.9	23.6	23.9	19.6	4.1	19.2	-4.5
貸倒関連費用	8.9	6.3	9.0	-9.3	7.3	-7.2	8.6	1.3	10.4	17.4
税引前利益	13.5	60.1	14.4	46.7	11.2	13.4	13.5	4.0	13.9	3.4
税引後利益(株主帰属分)	11.3	62.2	11.4	48.2	8.9	17.1	10.5	3.9	11.8	4.5
貸出債権残高	2,698.3	1.7	2,723.8	-2.6	2,672.0	-0.4	2,736.4	3.6	2,720.0	0.8
貸倒比率(年換算、%)	1.3	-	1.3	-	1.1	-	1.3	-	1.5	-

注1 収入は全て対応費用を差し引いた純額

注2 貸倒比率は貸倒引当金/貸出債権残高×4(年換算)で計算(%)

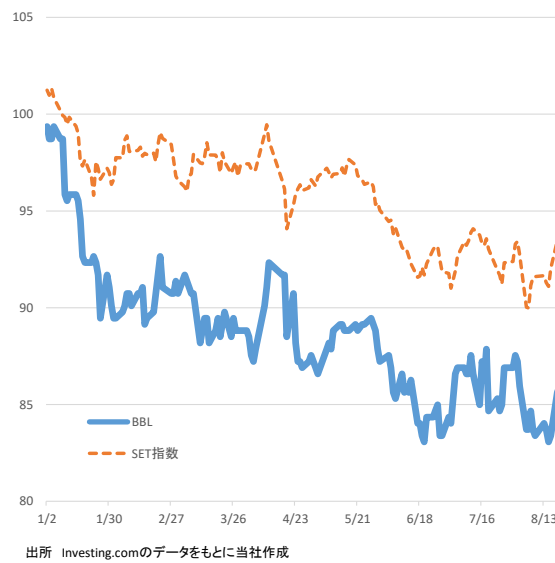
出所 会社資料をもとに当社作成

## 《株価動向》

図表3は同社の株価とタイ株式市場を代表する株価指数であるSET指数の2023年末を100としてそれぞれを指数化したものである。同社の株価パフォーマンスはSET指数のそれを年初から一貫して下回っている。8月21日時点の2023年末比はSET指数が6%の下落となっているのに対して、同社は12%の下落となっている。8月21日終値137バーツで計算した時価総額は2,615億バーツで、これは2023年12月期の税引後利益416億バーツの6.3倍の水準となっている。このほか、2024年12月期予想配当利回5.11%、株価純資産倍率0.47倍となっている(タイ証券取引所公表ベース)。

高い金利水準、タイ経済の低迷、政情不安などタイ株式市場に対する逆風が強く、SET指数は年初から下落の一途をたどっている。同社は安定した利益水準と高い財務健全性を維持しているが、慎重な貸出姿勢が影響し、タイ経済を大きく上回る利益成長が期待しにくい点がパフォーマンスの足枷となっているとみられる。タイでは新しい首相が任命され、政治の混乱が収束しつつあり、2024年後半に経済成長をサポートするような政策が打ち出されればタイ経済が成長力を回復することが期待できる。同社が株主資本利益率(タイ証券取引所公表ベースのデータで計算すると7.5%)の向上に努めれば、株価パフォーマンスの改善も期待できよう。

図表3 株価の推移



## ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より180日

News20240822

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。